

は避けられず、福祉・医療など社会保障経費の増加が必須である。また、老朽化した公共施設の更新、区特有の課題である道路・鉄道など都市インフラの整備など、膨大な行財政需要に対応していかなければならない。

歳入面においては、当面は、人口の増加と景気回復に伴う税収の伸びが期待できるが、長期的には、いずれ確実に生じる生産年齢人口の減少による減収が見込まれている。また、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準見直し、ふるさと納税の影響により、既に単年度で90億円の減収が生じている。来年度の法人住民税の国税化の拡大により、減収額は更に増加する見込みであり、財政状況は一層厳しくなることが確実である。

将来に渡って持続可能な財政運営を行うためには、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」の視点から、事業の無駄を排除し、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

2 「グランドデザイン構想」の実現と将来を見通した予算編成

「改革ねりま」の目的は、区民の生活や街の姿を、目に見える形で向上させ、充実すること、そのために区の行政のあり方を変えることである。これまで、『ビジョン』、「区政改革計画」、「公共施設等総合管理計画」などを策定し、政策と行政運営の両面に渡り多くの新しい施策を立案・実行してきた。

30年4月から改革ねりまの第Ⅱ章がスタートした。新たな政策に取り組むとともに、区政を「参加と協働」から「参加から協働へ」と更に深化させていかなければならない。

6月には、目指す将来像を区民と共有し、区政を更に前に進めるため、「暮らし」「都市」「区民参加と協働」の3つの分野からなる「グランドデザイン構想」を策定した。12月には、「グランドデザイン構想」実現への道程を明らかにする『第2次みどりの風吹くまちビジョン（素案）』を策定した。現行『ビジョン』で示した施策の方向性を継承しつつ、新たな課題の解決に向けた先駆的な取組を追加し、区政改革計画を取り込んだ。

令和元年度当初予算編成に当たっては、『第2次ビジョン』に基づくリーディングプロジェクト等の着実な実施を最優先としながら、長期的な人口動向や財政需要の見通しを踏まえ、財政運営の持続可能性の確保に配慮した。

枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や効果を検証の上、スクラップアンドビルドに努め、執行実績に基づく経費の精査などにも取り組んだ。

歳入面では、国・都支出金等の財源確保に努めた。小中学校の改築、道路、公園の整備など社会資本形成

に資する事業には、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的活用を図った。

区民とともに、「グランドデザイン構想」の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

●一般会計

令和元年度当初予算における一般会計は2,712億8,885万円で、30年度当初予算に比べて2.9%の増となっている。

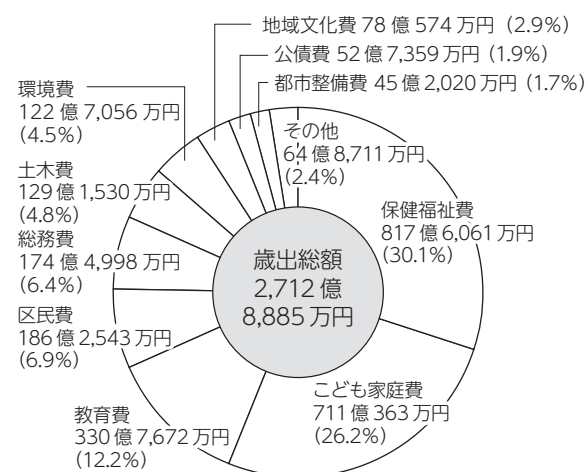
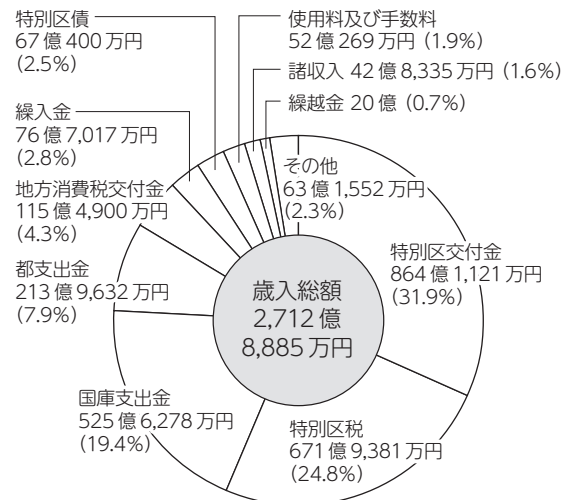
●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計651億9,762万円（前年度比2.8%減）、介護保険会計555億9,989万円（同4.3%増）、後期高齢者医療会計167億7,994万円（同1.4%増）、公共駐車場会計4億8,142万円（同13.2%減）である。

令和元年度一般会計予算

〔歳入〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円			%
特別区税	67,193,811	24.8	65,646,639	2.4
地方譲与税	967,750	0.4	954,000	1.4
利子割交付金	200,000	0.1	166,500	20.1
配当割交付金	1,210,000	0.4	1,210,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	0.4	1,147,000	0.0
地方消費税交付金	11,549,000	4.3	12,193,000	△ 5.3
自動車取得税交付金	295,000	0.1	480,000	△ 38.5
環境性能割交付金	67,000	0.0	—	皆 増
地方特例交付金	448,000	0.2	404,800	10.7
特別区交付金	86,411,214	31.9	83,019,248	4.1
交通安全対策特別交付金	66,000	0.0	66,000	0.0
分担金及び負担金	1,454,864	0.5	1,736,694	△ 16.2
使用料及び手数料	5,202,685	1.9	5,283,150	△ 1.5
国庫支出金	52,562,777	19.4	49,541,751	6.1
都支出金	21,396,316	7.9	19,977,023	7.1
財産収入	423,012	0.2	459,816	△ 8.0
寄付金	36,901	0.0	3,001	1129.6
繰入金	7,670,169	2.8	6,084,397	26.1
繰越金	2,000,000	0.7	2,000,000	0.0
諸収入	4,283,354	1.6	5,617,288	△ 23.7
特別区債	6,704,000	2.5	7,668,000	△ 12.6
合 計	271,288,853	100.0	263,658,307	2.9



〔歳出(目的別)〕

区分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円			%
議会費	1,042,295	0.4	1,027,971	1.4
総務費	17,449,976	6.4	15,738,222	10.9
区民費	18,625,432	6.9	18,916,782	△ 1.5
産業経済費	2,438,150	0.9	2,393,730	1.9
地域文化費	7,805,740	2.9	6,673,569	17.0
保健福祉費	81,760,611	30.1	79,469,287	2.9
環境費	12,270,557	4.5	11,558,845	6.2
都市整備費	4,520,201	1.7	5,932,002	△ 23.8
土木費	12,915,296	4.8	16,906,921	△ 23.6
教育費	33,076,718	12.2	32,634,631	1.4
子ども家庭費	71,103,630	26.2	64,664,696	10.0
公債費	5,273,585	1.9	4,609,921	14.4
諸支支出金	2,906,662	1.1	3,031,730	△ 4.1
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	271,288,853	100.0	263,658,307	2.9

〔歳出(性質別)〕

性質別経費	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円			%
義務的経費	146,056,263	53.8	140,251,933	4.1
人件費	47,013,104	17.3	46,057,548	2.1
扶助費	93,788,623	34.6	89,593,546	4.7
公債費	5,254,536	1.9	4,600,839	14.2
投資的経費	24,637,765	9.1	27,539,952	△ 10.5
普通建設事業費	24,637,765	9.1	27,539,952	△ 10.5
その他の経費	100,594,825	37.1	95,866,422	4.9
物件費	54,177,460	20.0	50,732,438	6.8
維持補修費	3,051,592	1.1	2,958,009	3.2
補助費等	17,909,975	6.6	16,475,166	8.7
投資及び出資金	0	0.0	0	—
積立金	2,285,040	0.8	2,293,707	△ 0.4
貸付金	1,563,294	0.6	1,642,402	△ 4.8
繰出金	21,507,464	7.9	21,664,700	△ 0.7
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	271,288,853	100.0	263,658,307	2.9

令和元年度特別会計予算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	17,978,748	27.6	18,366,431	△ 2.1
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	1	0.0	1	0.0
都支出金	40,594,736	62.3	41,529,242	△ 2.3
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	5,958,262	9.1	6,477,614	△ 8.0
繰越金	600,000	0.9	600,000	0.0
諸収入	65,867	0.1	70,458	△ 6.5
特別区債	1	0.0	1	0.0
歳入合計	65,197,619	100.0	67,043,751	△ 2.8
(歳出)				
総務費	1,355,573	2.1	1,261,110	7.5
保険給付費	40,129,537	61.6	41,051,534	△ 2.2
国民健康保険事業費納付金	22,180,282	34.0	23,186,210	△ 4.3
財政安定化基金処出金	1	0.0	1	0.0
保健事業費	778,822	1.2	817,593	△ 4.7
諸支出金	153,404	0.2	127,303	20.5
予備費	600,000	0.9	600,000	0.0
歳出合計	65,197,619	100.0	67,043,751	△ 2.8

〔介護保険会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	12,528,536	22.5	12,685,072	△ 1.2
国庫支出金	12,826,142	23.1	12,078,764	6.2
支払基金交付金	14,637,847	26.3	13,854,779	5.7
都支出金	8,154,704	14.7	7,668,920	6.3
財産収入	982	0.0	752	30.6
繰入金	7,428,906	13.4	7,006,153	6.0
繰越金	17,377	0.0	19,781	△ 12.2
諸収入	5,398	0.0	5,088	6.1
歳入合計	55,599,892	100.0	53,319,309	4.3
(歳出)				
保険給付費	52,671,559	94.7	49,819,453	5.7
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,909,968	5.2	2,926,472	△ 0.6
基金積立金	987	0.0	553,602	△ 99.8
諸支出金	17,377	0.0	19,781	△ 12.2
歳出合計	55,599,892	100.0	53,319,309	4.3

※ 30年度をもってサービス事業勘定がなくなったため、前年度数値からはサービス事業勘定分を除いている。

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	8,158,617	48.6	8,070,074	1.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	530,358	3.2	522,051	1.6
繰入金	8,070,691	48.1	7,934,596	1.7
繰越金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸収入	71	0.0	10	610.0
歳入合計	16,779,938	100.0	16,546,932	1.4
(歳出)				
総務費	140,202	0.8	200,207	△ 30.0
広域連合拠出金	15,490,661	92.3	15,244,042	1.6
保健事業費	830,613	5.0	788,482	5.3
葬祭費	298,200	1.8	294,000	1.4
諸支出金	20,262	0.1	20,201	0.3
歳出合計	16,779,938	100.0	16,546,932	1.4

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	180,107	37.4	246,337	△ 26.9
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	301,311	62.6	308,601	△ 2.4
歳入合計	481,419	100.0	554,939	△ 13.2
(歳出)				
公共駐車場事業費	234,345	48.7	316,016	△ 25.8
公債費	173,717	36.1	233,923	△ 25.7
諸支出金	68,357	14.2	0	皆 増
予備費	5,000	1.0	5,000	0.0
歳出合計	481,419	100.0	554,939	△ 13.2

施策の柱1	<リーディングプロジェクト>
子どもたちの笑顔 輝くまち	<p>保育サービスの更なる拡充 (2,732 百万円)</p> <p>待機児童の解消を図り、幼児教育・保育無償化による保育需要の増加に対応するため、保育所の整備や練馬こども園の充実など、保育サービスを充実する。需要の多い3歳児の定員を拡大するなど、定員枠の弾力的な運用を図る。持続可能なサービスの提供のため、教育・保育サービスのあり方について長期的な視点に立った検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立認可保育所等の定員拡大 (16 所整備・630 名増) (2,654 百万円) ○練馬こども園の拡大 (3 園拡大) (19 百万円) ○3歳児1年保育の拡大 (私立保育園2所・定員20名拡大) (32 百万円) ○病児・病後児保育施設の拡充 (1 所) (22 百万円) ★教育・保育サービスのあり方の検討・公表 (5 百万円)
	<主要な取組>
	<p>①「〔仮称〕練馬こども café」の創設 (3 百万円)</p> <p>家庭で子育てをする保護者を支援するため、民間カフェと協働し、「〔仮称〕練馬こども café」を創設する。店内スペースを活用し、子どもが遊び・学ぶ機会や、保護者が交流・リラックスできる環境を提供する。</p>
	<p>★「〔仮称〕練馬こども café」の創設 (3 所) (3 百万円)</p>
	<p>②「〔仮称〕母子健康電子システム」の構築 (9 百万円)</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ないサポートを実現するため、妊婦健診や乳幼児健診情報を電子化する「〔仮称〕母子健康電子システム」の構築に着手する。</p>
	<p>★乳幼児健診結果等 (一部) の電子化によるシステム改修 (9 百万円)</p>
	<p>③児童相談体制「練馬モデル」の構築 (22 百万円)</p> <p>区による地域に根差したきめ細かな支援と、東京都による広域的・専門的な支援を適切に組み合わせた新しい児童相談体制を構築する。子ども家庭支援センターの職員体制を充実し、弁護士や都児童相談所OB等を配置する。また、要支援家庭ショートステイ事業の受入対象年齢を拡大する。</p>
	<p>★スーパーバイザーの配置 (弁護士・都児童相談所OB等) (2 百万円)</p>
	<p>○要支援ショートステイ事業の対象年齢の拡充 (20 百万円)</p> <p>(2～12歳→0～12歳)</p>
	<p>④子育て家庭への支援の充実 (64 百万円)</p> <p>民設子育てのひろばと外遊びの場「おひさまびよびよ」を増設し、相談員を配置する。また、新たに憩いの森等を活用した外遊び事業を開始する。発達に不安のある親子対象の「のびのびひろば」の実施回数を増やす。乳幼児一時預かり事業の利便性向上を図るため、インターネット予約システムを構築する。子育てスタート応援券の有効期限を延長し、対象事業の拡充を図る。</p>
	<p>○おひさまびよびよの増設、相談員の配置 (6 百万円)</p>
	<p>○のびのびひろばの実施日数の拡大 (月1回→月2回) (2 百万円)</p>
	<p>★憩いの森等を活用した外遊び事業の実施 (1 百万円)</p>
	<p>★乳幼児一時預かり事業の予約システムの構築 (16 百万円)</p>
	<p>○子育てスタート応援券の充実 (39 百万円)</p>
	<p>⑤教育環境の充実 (5,362 百万円)</p> <p>昨年の猛暑を踏まえ、全小中学校体育館への空調機の設置を、概ね10年から概ね7年に前倒して実施する。設置にあたっては、局所的な効果にとどまるのではなく、体育館全体の温度調節が可能な機器を設置する。学校施設管理基本計画に基づき小中学校の改築を計画的に進める。また、全ての小中学校の教室にICT機器を整備する。</p>

<p>施策の柱 1</p> <p>子どもたちの笑顔 輝くまち</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校体育館への空調機の設置（整備 14 校） [892 百万円] ○小中学校校舎等の改築の推進 [3,545 百万円] ○区立小中学校のトイレ洋式化改修 [460 百万円] ★学校における電子黒板等の ICT 機器の全校配備 [465 百万円] ⑥その他新規・充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ねりっこクラブの拡大（13 校→19 校） [1,062 百万円] ○夏休み居場所づくり事業の拡大（8 校→11 校） [20 百万円] ○民間学童保育の拡充（10 施設→13 施設） [65 百万円] ★学校徴収金管理システムの運用開始 [3 百万円] ★いじめ等対応アプリの導入 [3 百万円] ○不登校対策の充実 [2 百万円] <p>（適応指導教室機能強化事業の支援対象年齢拡大（小中学生→18 歳まで））</p>
<p>施策の柱 2</p> <p>高齢者が住みなれた 地域で暮らせるまち</p>	<p><リーディングプロジェクト></p> <p>特別養護老人ホームの整備・在宅サービスの充実 [863 百万円]</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる令和 7（2025）年に向け、在宅での生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を促進する。また、地域密着型サービスやショートステイなどの在宅サービスを充実する。</p> <p>地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への移転、センターの増設、担当区域の見直しを進める。高齢者実態調査の内容を充実にし、ひとり暮らし高齢者等への訪問支援体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホームの整備補助（補助 5 か所・竣工 2 か所） [394 百万円] ○都市型軽費老人ホーム整備等補助（竣工 1 か所） [88 百万円] ○看護小規模多機能型居宅介護の開設準備経費補助（1 か所） [7 百万円] ○地域包括支援センターの移転・担当区域見直し [46 百万円] <li style="padding-left: 20px;">（移転 3 か所・担当区域見直し 1 か所） ○ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化 [302 百万円] <li style="padding-left: 20px;">（新たな高齢者実態調査の実施、訪問支援員による個別訪問支援の強化） ○地域ごとの在宅療養ネットワークの構築 [26 百万円] <p><主要な取組></p> <p>①コンビニ・薬局と協働した介護予防と見守り [18 百万円]</p> <p>自宅近くで自ら介護予防を実践したいと高齢者の声に応えるため、多数の店舗があるコンビニや薬局と連携し、イートインスペースや待合室を活用した新たなスタイルの「街かどケアカフェ」を実施する。また、高齢者の見守り・買い物を支援するコンビニの移動販売事業と連携した「出張型街かどケアカフェ」を実施する。</p> <p>コンビニの従業員を対象とし、区独自の認知症対応研修プログラム「ニンプロ」を活用した研修を実施し、地域の見守り体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★コンビニや薬局と連携した「街かどケアカフェ」の実施 [16 百万円] ★コンビニや街かどケアカフェにおける「ニンプロ」研修会 [1 百万円] ★「ニンプロ」を活用した認知症サポーター養成講座 [1 百万円] <p>②元気高齢者応援プロジェクト [34 百万円]</p> <p>元気で働く意欲がある高齢者が、長年培ってきた技能や知識・経験を活かして働くことができるよう、高齢者と区内中小企業をマッチングする「シニア職場体験事業」を開始する。職場体験受入企業の開拓やハローワークとの連携により、希望に合った雇用につなげる。</p> <p>地域活動への参加を促進するため、地域団体に活動する担い手を育成する「高齢者支</p>

<p>施策の柱2</p> <p>高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち</p>	<p>え合いサポーター育成研修」の規模を拡充する。趣味や特技を活かした地域活動を応援する「はつらつシニア活躍応援塾」を開始する。また、特別養護老人ホーム等で清掃や軽作業を行う「元気高齢者による介護施設業務補助事業」の対象施設を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「シニア職場体験事業」の開始 [9百万円] ○「高齢者支え合いサポーター育成研修」の拡充 [5百万円] ★「はつらつシニア活躍応援塾」の開始 [6百万円] ○元気高齢者による介護施設業務補助事業の拡充 [14百万円] (介護老人保健施設 14 か所を追加) <p>③その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ★次期地域福祉計画（令和2～6年度）の策定 [7百万円] (成年後見制度利用促進基本計画、福祉のまちづくりの推進に関する計画等) ★介護保険施設へのICT機器等導入支援 [7百万円] ○街かどケアカフェの充実（常設型新規2か所整備） [72百万円] ○はつらつシニアクラブの充実（32回→36回） [15百万円] ★住まい確保支援事業の実施（居住支援協議会の設置） [1百万円]
<p>施策の柱3</p> <p>安心を支える福祉と医療のまち</p>	<p><リーディングプロジェクト></p> <p>障害者のライフステージに応じたサービスの提供 [148百万円]</p> <p>障害者のライフステージに応じて、それぞれの障害特性に合わせたサービスの充実を図る。特に需要が高い重度障害者グループホームを、公有地等を活用して整備を進める。福祉園など重度障害者が通所できる日中活動の施設を整備する。また、施設に通所する障害者の高齢化等に対応するため、生活介護事業に変更するなど、機能の見直しを進める。</p> <p>障害者が働き続けることができるよう、企業や支援機関との連携を強化し、多様な働き方の創出に取り組む。また、就労と生活の一体的な支援により、職場定着や離職者の再就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北町都有地に重度障害者グループホームを整備（令和2年度開設） [92百万円] ○旧高野台運動場用地に福祉園を整備（開発工事・実施設計） [15百万円] ○北町福祉作業所の大規模改修（実施設計） [10百万円] ○障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）の改修 [5百万円] (生活介護事業への機能転換) ○就労支援センターによる企業や支援機関との連携強化 [15百万円] ○就労定着支援事業の実施（貫井福祉工房） [11百万円] <p><主要な取組></p> <p>①セーフティネットの拡充 [265百万円]</p> <p>ひとり親家庭への支援を充実するため、離婚や養育費等の専門的なアドバイスを行う弁護士を相談窓口配置する。小さな子どもを抱え相談に来ることが難しい家庭を早期段階からサポートするため、専門相談員による出張相談を開始する。</p> <p>生活困窮世帯への学習支援事業「中3勉強会」に、新たに自習室を設置し、支援を充実する。きめ細かいサポートによる自立支援の強化のため、生活保護のケースワーカーを増員し、国が定める標準配置数1人あたり80世帯を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭相談窓口への弁護士の配置等 [118百万円] ○学習支援事業「中3勉強会」の充実 [75百万円] ○生活保護ケースワーカーの増員（9名増） [72百万円] <p>②区内病院の整備促進と更なる病床確保 [828百万円]</p> <p>今後の医療需要の増加を見据え、引き続き病床確保に向けた取組を進め、療養環境と医療機能の充実を図る。順天堂練馬病院は、令和2年度末に90床増床する。練馬光が</p>

<p>施策の柱 3</p> <p>安心を支える福祉と医療のまち</p>	<p>丘病院は、移転改築を進め、新たに回復期機能の病床を 100 床程度増床し、令和 4 年度中の開院を目指す。高野台新病院は、回復期・慢性期機能を有する 200 床程度の病院として、令和 3 年度中の開院を目指す。また、区内既存病院の病床転換への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充（増築棟建設工事） [ー] ○練馬光が丘病院の移転改築（実施設計・光四中校舎等除却工事） [825 百万円] ○高野台新病院の整備（実施設計） [ー] ○病床転換にかかる補助（桜台病院） [3 百万円] <p>※予算欄の [ー] は、令和元年度は事業者負担で実施するため、区の予算が発生しないものです。</p> <p>③その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害分野における資格取得費用助成の開始 [1 百万円] ★（仮称）みどり健康プロジェクトの実施 [2 百万円] ★子どもの頃からの健康教育の実施（教材作成・配布） [1 百万円] ★次期健康づくり総合計画（令和 2～6 年度）の策定 [4 百万円] ○胃がん内視鏡検査の拡充（対象：50 歳以上の偶数年齢） [73 百万円] ★受動喫煙防止対策の促進（周知啓発・コールセンター設置） [11 百万円] ○禁煙医療費補助の充実（定員 100 人→200 人） [2 百万円] ★骨髄移植等患者定期予防接種の再接種費用助成 [1 百万円] ★北保健相談所等複合施設の整備 [1,143 百万円] （実施設計、用地取得、整備工事）
<p>施策の柱 4</p> <p>安全・快適、みどりあふれるまち</p>	<p><リーディングプロジェクト①></p> <p>都市インフラの着実な整備 [2,299 百万円]</p> <p>交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う都市計画道路の整備を着実に進める。</p> <p>大江戸線の延伸に向けて、大江戸線を運営している東京都との実務的な協議を進める。新駅予定地周辺などの沿線のまちづくりを進めるとともに、基金を積み増し、合計で 50 億円とする。</p> <p>西武新宿線（井荻駅～東伏見駅付近）の連続立体交差化について、東京都と連携して早期事業着手を目指す。合わせて、沿線の上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅周辺のまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線 など 8 区間） [630 百万円] ○無電柱化モデル事業（2 区間） [184 百万円] ○生活幹線道路の整備（主要区道 3 号線 など 6 区間） [707 百万円] ○大江戸線延伸地域のまちづくり・延伸促進活動 [38 百万円] ○「大江戸線延伸推進基金」の積立（累計 50 億円） [704 百万円] ○西武新宿線立体化の促進 [4 百万円] ○西武新宿線沿線地域のまちづくり [32 百万円] <p><リーディングプロジェクト②></p> <p>みどりに恵まれた環境を未来へつなぐ [594 百万円]</p> <p>引き続き、みどりのネットワークの拠点となる公園や軸となるみどり豊かな幹線道路の整備等を積極的に進める。みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして、稻荷山公園は「武蔵野の面影」、大泉井頭公園は「水辺空間の創出」をテーマに、公園の拡張整備に着手する。</p> <p>区民と区がともにみどりを支え、より豊かなみどりを生み出す、区民協働の流れ「みどりのムーブメント」の輪を広げる。みどりを育む基金のリニューアル、区民による公園や</p>

<p>施策の柱4</p> <p>安全・快適、 みどりあふれるまち</p>	<p>憩いの森の利活用や管理運営の推進、個人のみどりを地域で守る仕組みの拡充、みどりに関わる機会や場の充実等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★稲荷山公園、大泉井頭公園の拡張整備 [31 百万円] ○四季の香ローズガーデンおよび花とみどりの相談所改修 [34 百万円] ○仮称上石神井三丁目公園整備 [191 百万円] ★こどもの森緑地拡張整備 [246 百万円] ★みどりを育む基金のリニューアル [1 百万円] ○憩いの森区民管理団体の育成など [6 百万円] ○憩いの森、保護樹木等の管理の充実 [85 百万円] <p><主要な取組></p> <p>①地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」 [1,089 百万円]</p> <p>老朽木造住宅が密集し、地震発生時の危険度が高い地区で「密集住宅市街地整備促進事業」を進める。継続中の2地区に加え、新たに1地区で事業化に向けた準備を進める。これに次ぐ危険性が懸念される3地区程度を、区独自に「防災まちづくり推進地区」として位置づけ、狭あい道路の拡幅、ブロック塀の撤去、建替え促進などに集中的に取り組む。また、一般緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化助成の充実を図る。</p> <p>地域の災害リスクや防災情報をまとめた「地域別防災マップ」を、モデル地区1か所で地域住民と協働で作成し、マップを活用した訓練を実施する。また、過去の災害の教訓と防災情報を周知するため、「防災の手引」と「浸水ハザードマップ」の全面改定・全戸配布を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○密集住宅市街地整備促進事業の推進 [437 百万円] ★「防災まちづくり推進地区」の指定・事業推進 [5 百万円] ○建築物の耐震化促進 [342 百万円] ★地域別防災マップの作成 [6 百万円] ★「防災の手引」「浸水ハザードマップ」の全面改定・全戸配布 [29 百万円] ○区民防災組織等の取組支援 [31 百万円] ○備蓄物資の充実および備蓄倉庫の整備 [72 百万円] ★練馬区総合治水計画の改定 [12 百万円] ★水位雨量観測機器の更新 [155 百万円] <p>②その他新規・充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防犯カメラの設置促進 [32 百万円] ★資源・ごみ分別アプリの開発 [4 百万円] ★資源循環センター拡張整備 [476 百万円] ○石神井公園駅周辺地区のまちづくり [13 百万円] ○外環道および外環の2沿道地区のまちづくり [9 百万円] ○放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり [56 百万円] ○鉄道駅ホームドアの整備促進 [230 百万円] ○駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化 [14 百万円] ○都市インフラの計画的更新 [1,509 百万円] ○平和台駅周辺・氷川台駅周辺等の自転車駐車場の整備 [1,160 百万円]
<p>施策の柱5</p> <p>いきいきと心豊かに 暮らせるまち</p>	<p><リーディングプロジェクト></p> <p>生まれ変わる区立美術館・四季を感じる年中行事 [173 百万円]</p> <p>美術館を、周辺の区立施設と合わせて大胆に拡張し、収蔵コレクションや大規模企画展、重要文化財や国宝等も鑑賞できる場とする。美術の森緑地と商店街・駅へ続く動線を一体化して、美術館を核とした街並みを実現する。令和元年度は再整備基本構想を策定する。</p>

施策の柱5

いきいきと心豊かに
暮らせるまち

四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催する。

- ★美術館再整備基本構想の策定 [9百万円]
- (春) こぶしハーフマラソンの実施 [122百万円]
- (夏) 真夏の音楽会の実施 [6百万円]
- (夏) 花火フェスタの実施 [10百万円]
- (秋) みどりの風 ねりま薪能の実施 [19百万円]
- (冬) ユニバーサルコンサートの実施 [5百万円]
- (冬) ユニバーサルスポーツフェスティバルの実施 [2百万円]

<主要な取組>

①世界都市農業サミットの開催 [114百万円]

都市農業の魅力と可能性を世界に発信するとともに、その魅力を共有し、相互に学び、更に発展させていくため、令和元年11月に「世界都市農業サミット」を開催する。都市農業に積極的に取り組んでいるニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ、ソウル、トロントから農業者や研究者、行政関係者を招聘する。サミットにあわせて、ワールドマルシェや(仮称)ねりまワールドフェスティバルを開催する。

- 世界都市農業サミットの開催 [57百万円]
- ワールドマルシェの開催 [10百万円]
- (仮称)ねりまワールドフェスティバルの開催 [6百万円]
- ポスター、映像制作、レストラン電車運行など広報活動の推進 [23百万円]
- (仮称)練馬大根引っこ抜き世界大会の開催 [2百万円]
- ジャズイベントの実施 [3百万円]
- ランタン制作・鑑賞イベントの実施 [1百万円]
- サミットPR用アニメの制作など関連事業 [12百万円]

②農と共存するまちづくりの推進 [11百万円]

生産緑地指定下限面積の緩和、特定生産緑地制度、生産緑地貸借制度の創設などの新たな仕組みを積極的に活用し、農地保全に取り組むほか、新たな用途地域である田園住居地域の指定に向けた検討を行う。また、地区計画等の都市計画制度を活用した新たな農地保全制度を研究し、候補地の調査を進める。

- ★都市農地保全制度の検討 [7百万円]
- ★特定生産緑地の指定の推進 [3百万円]
- ★都市農地制度改正に向けた取り組みの推進 [1百万円]

③中小企業の活性化と商店街の魅力づくり [118百万円]

企業活動の活性化を図るため、大学等との産学連携セミナーを実施する。また、起業を目指す新たな人材を育成するため、学生向けの創業セミナー等を開始する。商店街の活性化と魅力を高めるため、まちゼミや個店同士が連携する事業の支援、特色ある商店街づくりの支援等を行う。

- 販路拡大など企業活動の活性化の充実(産学連携セミナーなど) [14百万円]
- 創業への総合的支援(学生向け創業セミナーなど) [78百万円]
- 商店街や個店の魅力づくりの支援 [26百万円]

④スポーツ施設の充実 [655百万円]

練馬区初の公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」のオープンを記念し、トップアスリートを招いたイベントや、公認記録会を開催する。

区民ニーズを踏まえて、誰もがスポーツを楽しめる施設を整備する。「大泉さくら運動公園」は、車椅子テニスに適した庭球場を新設する。「光が丘体育館」は、車椅子でも利用しやすいアリーナ床へ更新する。「大泉学園町希望が丘公園」は、多目的運動広場の人工芝化と照明設備の設置を行う。

<p>施策の柱5</p> <p>いきいきと心豊かに暮らせるまち</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★「練馬総合運動場公園」のオープン記念イベントの開催 [4 百万円] ★大泉さくら運動公園庭球場の整備 [335 百万円] ★光が丘体育館アリーナ床等改修設計 [57 百万円] ★大泉学園町希望が丘公園の整備 [239 百万円] ★総合体育館アリーナ空調機導入 [20 百万円] ⑤その他新規・充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ○「映像文化のまち構想」の策定と映像文化イベントの実施 [9 百万円] ○無料公衆無線LANの整備拡大 [24 百万円] ○東京 2020 大会に向けた機運醸成イベントの実施 [17 百万円]
<p>施策の柱6</p> <p>区民とともに区政を進める</p>	<p><リーディングプロジェクト></p> <p>窓口から区役所を変える [128 百万円]</p> <p>区役所全体の改革を目に見える形で進めるため、まず区役所の顔ともいべき窓口から始めて、具体的な課題に着実に取り組む。</p> <p>区役所に行かなくても自宅や近所で手続きができるよう、電子申請を拡充する。各種公金の納付・支払い手続きが簡単にできるよう、電子決済方法を多様化する。空いている日時を選んで窓口へ行けるようにするため、インターネットを通じて窓口の混雑状況などを確認できるシステムを拡大する。</p> <p>来庁された方に案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーを増員する。また、スマートフォンで順番が確認できるようにし、待ち時間を有効に使えるようにする。転入・転出、出産などに際して、多岐にわたる申請書を一括で作成できるシステムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★税の納付にかかる電子決済の導入 [44 百万円] (モバイルレジクレジット、LINE Pay、ペイジー、地方税共通納税システム) ○窓口情報提供システムの拡大 [14 百万円] ○フロアマネージャーの拡充(練馬・光が丘区民事務所) [3 百万円] ★申請書一括作成システムの導入 [55 百万円] ○FAQの職員活用 [11 百万円] ○窓口対応力向上研修の充実 [1 百万円] <p><主要な取組></p> <p>①区民協働による住民自治の創造 [31 百万円]</p> <p>様々な地域活動を行っている町会・自治会組織の基盤強化のため、様々な機会を捉えて加入促進活動を実施する。新たな協働の取組として、「(仮称)練馬こどもcafé」や新しいスタイルの「街かどケアカフェ」の開設、「地域別防災マップ」の作成、「みどりのムーブメント」の輪を広げる取組などに着手する。</p> <p>地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため「パワーアップカレッジねりま」をリニューアルする。「地域おこしプロジェクト」は的確な支援ができるよう、活動段階に応じたコース分けで実施団体を増やしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町会・自治会組織の基盤強化 [3 百万円] ★「(仮称)練馬こどもcafé」の創設(再掲) [3 百万円] ★コンビニや薬局と連携した「街かどケアカフェ」の実施(再掲) [16 百万円] ★地域別防災マップの作成(再掲) [6 百万円] ○憩いの森区民管理団体の育成など(再掲) [6 百万円] ★パワーアップカレッジのリニューアル [16 百万円] ○地域おこしプロジェクトの支援・充実検討 [12 百万円]

(3) 29 年度決算

●一般会計

29 年度における一般会計決算額は、歳入 2,551 億 801 万円 (前年度 2,636 億 9,719 万円)、増減率△ 3.3% (前年度 4.2%)、歳出 2,469 億 8,584 万円 (前年度 2,564 億 5,451 万円)、増減率△ 3.7% (前年度 4.0%) で、前年度に比べて歳入で 85 億 8,918 万円の減、歳出で 94 億 6,867 万円の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 81 億 2,217 万円 (前年度比 12.1%増) の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、66.9%を占めている。この内訳としては特別区税 25.8%、特別区交付金 32.4%と、この二つで 58.2%を占め、前年度(56.1%)と比べ、構成比が 2.1 ポイント増となった。

特定財源の構成比は 33.1%で、前年度 (36.2%) と比べ、構成比が 3.1 ポイント減となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源 (区税、諸収入、繰入金、使用料など) は 32.0% (前年度 33.4%)、依存財源 (国庫支出金、都支出金、地方債など) が 68.0% (前年度 66.6%) となり、自主財源の構成比が 1.4 ポイント減となった。

2 歳出

目的別 (科目別) の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、区民費の順となった。28 年度に比べて、産業経済費、子ども家庭費、教育費が増となる一方、諸支出金、土木費、都市整備費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,416 億 2,494 万円で、前年度に比べて人件費が 0.4%の減、扶助費が 2.8%の増、公債費が 2.6%の増となった結果、義務的経費の増減は 1.9%の増となった。歳出全体に占める構成比は 57.3%と前年度に比べ 3.1 ポイント増となった。

投資的経費は 203 億 3,587 万円で、前年度に比べて 29.7%の減、歳出全体に占める構成比は 8.2%と前年度に比べて構成比が 3.1 ポイント減となった。

その他の経費は 850 億 2,503 万円で、前年度に比べて 3.9%減となった。構成比でみると物件費、繰出金、補助費等の順となった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は 49 億 4,877 万円で、前年度に比べて 32.8%減となった。このうち、土木債が 17 億 6,932 万円で構成比は 35.8%であり、教育債が 25 億 1,194 万円で、構成比は 50.8%である。

また、特別区債の 29 年度の未償還元金は、563 億

6,942 万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出ともに 2.9%の減となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 5.1%、歳出で 5.4%の増、後期高齢者医療会計は、歳入、歳出ともに 2.3%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出ともに 0.7%の減となった。

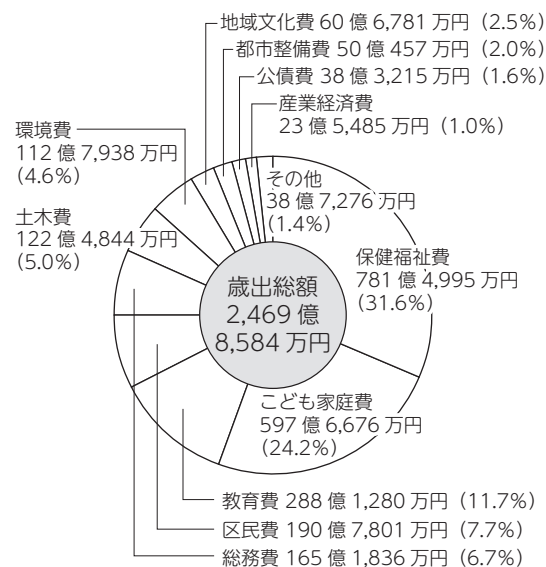
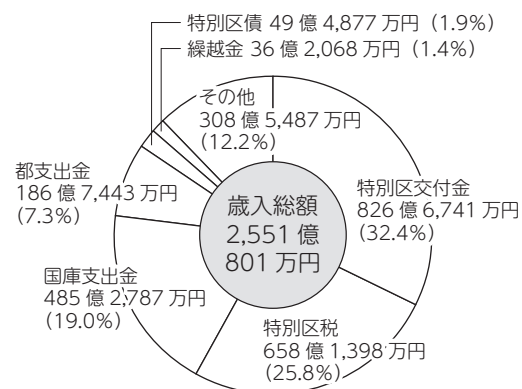
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.47 (前年度 0.47)、実質収支比率が 5.0% (前年度 4.4%)、実質公債費比率が△ 4.2% (前年度△ 4.0%)、公債費負担比率が 3.0% (前年度 3.0%)、経常収支比率が 85.0% (前年度 84.9%) であった。

29年度一般会計決算

〔歳入〕

区分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	65,347,611	65,813,977	25.8	100.7	64,892,591	1.4
地方譲与税	1,014,001	997,498	0.4	98.4	999,470	△ 0.2
利子割交付金	245,000	259,544	0.1	105.9	243,645	6.5
配当割交付金	920,000	1,068,991	0.4	116.2	795,598	34.4
株式等譲渡所得割交付金	1,030,000	1,071,384	0.4	104.0	463,184	131.3
地方消費税交付金	13,970,000	14,136,989	5.5	101.2	13,943,637	1.4
自動車取得税交付金	540,000	570,259	0.2	105.6	453,480	25.8
地方特例交付金	384,528	384,528	0.2	100.0	352,615	9.1
特別区交付金	81,872,528	82,667,408	32.4	101.0	83,026,816	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	68,000	67,120	0.0	98.7	69,219	△ 3.0
分担金及び負担金	1,560,589	1,652,738	0.6	105.9	1,332,190	24.1
使用料及び手数料	5,151,489	5,123,642	2.0	99.5	4,824,615	6.2
国庫支出金	48,709,612	48,527,875	19.0	99.6	49,247,720	△ 1.5
都支出金	18,391,592	18,674,432	7.3	101.5	18,610,835	0.3
財産収入	727,848	724,837	0.3	99.6	353,052	105.3
寄付金	190,920	234,367	0.1	122.8	179,722	30.4
繰入金	2,143,284	102,114	0.0	4.8	5,196,867	△ 98.0
繰越金	3,620,680	3,620,681	1.4	100.0	3,231,703	12.0
諸収入	4,345,602	4,460,862	1.7	102.7	8,120,830	△ 45.1
特別区債	5,259,000	4,948,769	1.9	94.1	7,359,402	△ 32.8
計	255,492,284	255,108,015	100.0	99.8	263,697,191	△ 3.3



〔歳出(目的別)〕

区分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	996,332	974,384	0.4	97.8	1,035,584	△ 5.9
総務費	17,276,092	16,518,364	6.7	95.6	18,529,833	△ 10.9
区民費	20,871,859	19,078,013	7.7	91.4	20,100,566	△ 5.1
産業経済費	2,472,599	2,354,849	1.0	95.2	2,182,788	7.9
地域文化費	6,221,862	6,067,811	2.5	97.5	7,017,858	△ 13.5
保健福祉費	80,434,103	78,149,950	31.6	97.2	82,828,669	△ 5.6
環境費	11,558,498	11,279,377	4.6	97.6	11,802,820	△ 4.4
都市整備費	5,092,998	5,004,569	2.0	98.3	6,053,305	△ 17.3
土木費	12,558,265	12,248,441	5.0	97.5	15,357,548	△ 20.2
教育費	29,722,947	28,812,801	11.7	96.9	28,069,205	2.6
子ども家庭費	61,432,901	59,766,758	24.2	97.3	55,808,084	7.1
公債費	3,841,961	3,832,147	1.6	99.7	3,880,084	△ 1.2
諸支出金	2,911,867	2,898,379	1.2	99.5	3,788,166	△ 23.5
予備費	100,000	0	-	0.0	0	-
計	255,492,284	246,985,843	100.0	96.7	256,454,510	△ 3.7

〔歳出(性質別)〕

区分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	141,624,940	57.3	139,041,998	1.9
人件費	41,902,213	17.0	42,058,466	△ 0.4
扶助費	94,445,831	38.2	91,840,615	2.8
公債費	5,276,896	2.1	5,142,917	2.6
投資的経費	20,335,872	8.2	28,929,008	△ 29.7
普通建設事業費	20,335,872	8.2	28,929,008	△ 29.7
その他の経費	85,025,031	34.4	88,483,504	△ 3.9
物件費	39,685,655	16.1	39,461,796	0.6
維持補修費	2,815,145	1.1	2,965,010	△ 5.1
補助費等	13,788,663	5.6	12,008,285	14.8
積立金	4,328,673	1.8	9,018,066	△ 52.0
投資及び出資金	0	-	0	-
貸付金	1,408,393	0.6	1,490,059	△ 5.5
繰出金	22,998,502	9.3	23,540,288	△ 2.3
計	246,985,843	100.0	256,454,510	△ 3.7

29年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,014,373	17,869,598	23.3
一部負担金	2	0	—
使用料及び手数料	1	100	0.0
国庫支出金	14,082,610	14,952,890	19.5
療養給付費交付金	560,117	532,408	0.7
前期高齢者交付金	12,966,012	12,966,012	16.9
都支出金	4,030,222	4,044,432	5.3
共同事業交付金	18,522,562	18,423,318	24.1
財産収入	1	0	—
繰入金	8,696,436	7,135,834	9.3
繰越金	600,001	600,001	0.8
諸収入	79,093	78,007	0.1
計	77,551,430	76,602,600	100.0
(歳出)			
総務費	1,282,243	1,232,946	1.6
保険給付費	42,547,364	41,989,101	55.2
後期高齢者支援金等	8,993,303	8,993,302	11.8
前期高齢者納付金等	33,216	33,215	0.0
老人保健拠出金	283	180	0.0
介護納付金	3,825,310	3,825,309	5.0
共同事業拠出金	18,840,056	18,553,382	24.4
保健事業費	803,199	742,260	1.0
諸支出金	637,467	632,905	0.8
予備費	588,989	0	—
計	77,551,430	76,002,600	100.0

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	11,184,477	11,357,046	21.6
国庫支出金	12,100,064	12,197,429	23.2
支払基金交付金	14,290,056	13,864,658	26.4
都支出金	7,643,847	7,530,955	14.3
財産収入	1,000	949	0.0
繰入金	7,397,423	6,904,294	13.1
繰越金	739,038	739,039	1.4
諸収入	2,045	4,020	0.0
計	53,357,950	52,598,390	100.0
(歳出)			
保険給付費	49,418,917	48,122,301	92.6
財政安定化基金拠出金	1	0	—
地域支援事業費	3,007,551	2,932,963	5.6
基金積立金	620,598	620,598	1.2
諸支出金	310,883	307,103	0.6
計	53,357,950	51,982,965	100.0

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	174,705	163,960	92.7
繰入金	14,825	10,540	6.0
諸収入	2,683	2,393	1.4
計	192,213	176,893	100.0
(歳出)			
サービス事業費	192,213	176,893	100.0
計	192,213	176,893	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,664,824	7,691,841	49.5
使用料及び手数料	1	10	0.0
国庫支出金	3,170	3,171	0.0
広域連合支出金	524,498	497,266	3.2
繰入金	7,342,006	7,267,855	46.8
繰越金	21,263	21,263	0.1
諸収入	53,537	57,375	0.4
計	15,609,299	15,538,781	100.0
(歳出)			
総務費	144,241	141,376	0.9
広域連合拠出金	14,343,340	14,343,336	92.4
保健事業費	758,108	685,831	4.4
葬祭費	288,820	269,710	1.7
諸支出金	74,790	74,596	0.5
計	15,609,299	15,514,849	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	247,695	237,006	43.6
繰越金	1	0	—
諸収入	303,055	306,479	56.4
計	550,751	543,485	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	304,191	297,093	54.7
公債費	233,923	233,922	43.0
諸支出金	12,470	12,470	2.3
予備費	167	0	—
計	550,751	543,485	100.0